

Quarterly Report

スミダ コーポレーション株式会社
 (コード番号 6817 東証一部)
 〒103-8589
 東京都中央区日本橋人形町 3-3-6

2002 年第 1 四半期の連結事業概況について

2002年第1四半期の決算ハイライト

業績概要

(単位:千円,%)

科目	期別	第1四半期				
		当期	構成比	前期	構成比	増減率
売上高		8,954,663	100.0	8,226,246	100.0	8.9
営業利益		503,836	5.6	333,073	4.0	51.3
経常利益		514,220	5.7	47,080	0.6	992.2
税引前利益		508,755	5.7	140,591	1.7	-
当期純利益		381,566	4.3	94,197	1.1	-

(単位:百万円)

科目	期別	2001				2000			
		4Q	3Q	2Q	1Q	4Q	3Q	2Q	1Q
売上高		7,582	7,636	8,114	8,226	8,693	9,207	8,231	7,445
営業利益		541	156	81	333	662	1,248	695	713
経常利益		356	44	277	47	505	1,149	623	690
税引前利益		14	1,405	219	141	237	1,105	611	679
当期純利益		839	1,651	131	94	410	669	459	434

(単位:百万円)

	2001	2000	1999	1998
売上高	31,558	33,575	24,574	21,391
営業利益	1,112	3,318	2,687	2,210
経常利益	82	2,967	2,439	2,336
税引前利益	1,779	2,632	1,580	2,550
当期純利益	1,037	1,973	1,003	1,942
株主資本	19,534	18,581	15,083	9,232
総資産	32,340	32,000	26,220	20,840
一株当り指標(円)				
利益	78.11	163.43	101.56	205.07
株主資本	1,471.29	1,539.48	1,374.60	974.60

*為替換算調整勘定は資本の部に計上しています。

2002 年第 1 四半期 CEO メッセージ

2001 年第 4 四半期の実質 GDP 成長率がプラスを記録するなど、米国の景気悪化が一服し、一部では回復の兆しも見え始めています。在庫調整の順調な進展、個人消費の底堅い動きなどが世界経済の支えとなっています。米国の景気好転の兆しに加え、欧州景気の減速も終了しつつある状況を受け、内需面に弱さがみられるもののアジア諸国・地域の輸出は下げ止まり、底打ちの兆しが見えてきました。

2001 年が厳しい一年であった電子部品業界も、世界最大の市場である米国の消費に底入れの気配が見え始め、日米の IT 産業は急ピッチで在庫調整が進み、ようやく需要上向きの兆しが見えてきました。パソコンの売れ行きについて懸念する声もありますが、台湾市場を中心とするパソコン関連やデジタル情報家電機器などの需要は上向いてきています。また、2001 年は在庫調整に終始した携帯電話機市場も、2002 年に入って実需に近い生産状況になってきたとの見方が出てきています。今年以降の携帯電話機の生産についてはいろいろな説がありますが、2002 年は欧州でのカラー化元年といわれております。携帯電話機のカラー化による買い替え需要を背景に、緩やかな増産が見込まれます。

2002 年に入り、スミダグループの受注動向も短納期対応が増え、需要の急速な立ち上がりを感じさせます。受注数量も 1 月 6,200 万個、2 月 6,000 万個、3 月 6,700 万個と好調です。売上高も 1 月に続き、2 月、3 月も月次で過去 5 年で最高となりました。また、昨年から引き続いて原材料費の低減も進め、製品価格の引き下げに対応しており、売上高の増加に伴い営業利益も順調に拡大しています。台湾ではノートパソコンや液晶ディスプレイ向けインバータユニットが昨年から引き続いて好調です。香港・中国に加え、日本でもデジタルカメラ向けや PDA 向け、車載用コイルなどが伸びてきています。当社グループでは中国にある 2 工場で年初から人員を増強し、生産数量増に対応しています。また中国第 3 工場の蘇州工場も 5 月から稼働する予定で、需要の増加に十分に対応できる体制が整っています。一方、昨年抜本的な事業再構築を行った北米事業につきましては、今第 1 四半期ではまだ改善途上であり、引続き手を打っており、早期の収益化を目指しています。

スミダグループは、2002 年を新たな挑戦の年とします。そのコアは市場環境に左右されない企業体質の構築です。当社グループは次の分野の事業の成長を期待し、挑戦していきます。

デジタルオーディオ機器等、既存電子機器のデジタル化。

デジタル対応テレビ、液晶、プラズマテレビなどデジタル TV 放送関連。

パソコン及びパソコン周辺機器。

通信、ネットワーク市場。ブロードバンドの普及による大容量のデータ記憶装置関連。

ますます電気、電子化する自動車。

PLC(パワー・ライン・コミュニケーション)の普及などによる電気製品への電源供給、ノイズ対策用コイルなど家電のネットワーク化の進展。

スミダグループは、こうした分野に注力し、顧客・マーケットを世界に求めて参ります。これにより、市況に左右されない企業体質を構築し、中期的には、時価総額 10 億米ドル・年間純利益 1 億米ドルの会社を目指します。

3 月 20 日に第 1 四半期の連結業績見通しを修正いたしました。この第 1 四半期中に行った業績予想修正では、確度の高い業績予想を発表する方針から、第 2 四半期以降の予想数値については修正いたしませんでした。結果、新たなディスクロージャーへの過渡期ということを

考慮し、期初に従来通り発表していた通期の予想数値との比較感から、修正そのものを疑問視する声もありました。

スミダでは来年度から、通期での業績予想は行わず、確度の高い四半期毎の業績予想を適宜開示するという方法を探る考えです。そして四半期の予想数字に関しましては、随時、必要に応じて、変更の必要がある時には変更していく方針です。四半期中にその四半期の修正もありうるというくらいの考えで、皆様に状況をよく理解していただきたいと思います。スミダグループの連結業績につきましては四半期ごとの動きに注目して下さい。

A handwritten signature in black ink, appearing to read 'S. Yawata'. The signature is fluid and cursive, with the 'S' being particularly large and stylized.

スミダグループCEO 八幡滋行

2002 年第 1 四半期の連結業績概況について

2002 年第 1 四半期は、大幅な金利の引き下げや減税効果を背景にアメリカの個人消費が拡大したことから、企業の在庫調整が急速に進展し、電子機器の世界需要は回復に向かいつつあります。

音響・映像機器は、世界的な消費の低迷から長期間減少が続いていましたが、2002 年に入り底打ち感が見られます。携帯電話は昨年夏のボトム確認後緩やかな回復傾向を辿っていましたが、徐々に引き合いが活発化しております。パソコンは、本格的な需要回復に繋がるのか予測し難い状況が依然続いていますが、在庫圧縮の反動から各社メーカーの生産が拡大しています。一方、自動車機器分野では、車載用電子部品の需要が更に増加しています。光電子関連部品では、DVD 用光ピックアップの需要が急激に高まってまいりました。

こうした中、スミダグループは、電子部品市場の回復に向け幅広い顧客層及びニーズに迅速に対応すると同時に次の世代を担う成長商品の開発に力を注いでまいりました。

2002 年第 1 四半期の売上高につきましては、電磁気事業が減少したものの、香港で車載用電子部品、光電子事業が急増したこと、台湾のインバータユニット及びパワーインダクタの需要増を受け通信・情報処理機器用コイルが増加したこと、音響・映像機器用コイルも回復に転じてきたことから、前年同期比 8.9%増の 8,955 百万円になりました。

利益面では、減収に伴い電磁気事業の収益が水面下に留まったものの、コイル事業、光電子事業の増収効果に加え、標準コイルを中心に原材料費の削減、生産の効率化に力を注いだこと、出張費用、広告宣伝費等諸経費の圧縮に取り組んだことなどから、営業利益は前年同期比 51.3%増の 504 百万円になりました。為替予約の実施で為替差損が急激に縮小したことなどから、経常利益は前年同期の 10.9 倍の 514 百万円、当期純利益は 382 百万円となりました。

セグメント情報

製品用途別売上高

(単位：千円,%)

期別 品目		第1四半期				
		当期	構成比	前期	構成比	増減率
コイル事業	音響・映像機器用コイル	417,105	4.7	394,441	4.8	5.7
	通信・情報処理機器用コイル	3,594,917	40.1	3,312,413	40.3	8.5
	その他コイル	490,711	5.4	714,874	8.7	31.4
	車載用電子部品	1,787,680	20.0	1,425,026	17.3	25.4
	コイル事業計	6,290,413	70.2	5,846,754	71.1	7.6
光電子事業		1,315,299	14.7	773,368	9.4	70.1
電磁気事業		1,348,951	15.1	1,606,124	19.5	16.0
合計		8,954,663	100.0	8,226,246	100.0	8.9

事業別セグメント情報

(単位：千円,%)

期別・科目 事業名		当第1四半期		
		売上高	営業利益	利益率
コイル事業		6,290,413	754,125	12.0
光電子事業		1,315,299	83,140	6.3
電磁気事業		1,348,951	333,429	24.7
合計		8,954,663	503,836	5.6

期別・科目 事業名		前第1四半期		
		売上高	営業利益	利益率
コイル事業		5,846,754	509,017	8.7
光電子事業		773,368	3,980	0.5
電磁気事業		1,606,124	179,924	11.2
合計		8,226,246	333,073	4.0

製品仕向地別売上高

(単位：千円,%)

期別 仕向地		第1四半期				
		当期	構成比	前期	構成比	増減率
日本		2,064,947	23.1	2,073,103	25.2	0.4
香港/中国		1,649,590	18.4	1,333,495	16.2	23.7
ASEAN		514,429	5.7	663,715	8.1	22.5
台湾/韓国		1,848,253	20.6	936,674	11.4	97.3
NAFTA		1,197,665	13.4	1,602,907	19.5	25.3
EU		1,679,779	18.8	1,616,352	19.6	3.9
合計		8,954,663	100.0	8,226,246	100.0	8.9

事業別状況

ミダグループの事業はコイル事業、光電子事業、電磁気事業から構成されております。(2002年第1四半期の事業別状況をご説明するに当たり、円での表示と同時に現地通貨での前年同期比の表示も付け加えさせていただきます。現地通貨は、単一通貨の場合は当該現地通貨、複数の通貨に跨る場合はUS\$換算での数値を採用しております。)

1. コイル事業

コイル事業の売上高はその他コイルが減少したものの、車載用電子部品が大幅に増加したのに加え音響・映像機器用コイル、通信・情報処理機器用コイルも堅調に推移したため、前年同期比 7.6%増(現地通貨へ-同5.4%減)の6,290百万円になりました。

利益面では、増収効果に加え、標準コイルを中心に原材料費の削減、生産の効率化に力を注いだこと、出張費用、広告宣伝費等諸経費の圧縮に取り組んだことなどから、営業利益は前年同期比 48.2%増の754百万円となりました。

a) 音響・映像機器用コイル

音響・映像機器用コイルの売上高は前年同期比 5.7%増(現地通貨へ-同7.0%減)の417百万円になりました。

地域別に見ますと、日本は液晶テレビ、DVD向けコイルが好調に推移し、前年同期比 12.6%増の205百万円になりました。海外では、香港・中国が前年同期比 27.4%増の135百万円、ASEANは一部の日系企業向けに回復の兆しが見られるものの、大手顧客の生産調整が続き、前年同期比 27.4%減の77百万円に減少しました。

b) 通信・情報処理機器用コイル

通信・情報処理機器用コイルの売上高は前年同期比 8.5%増(現地通貨へ-同4.6%減)の3,595百万円になりました。

使用製品別内訳では、パソコン、PDA、パソコン周辺機器用のコイル・トランスが前年同期比 5.3%減の1,427百万円、携帯電話用コイルが前年同期比 40.8%減の61百万円、デジタルカメラ用コイルが前年同期比 13.2%減の99百万円、その他の通信・情報処理機器用コイルが前年同期比 22.8%減の775百万円と減少しましたが、ノートパソコン用インバータユニットは前年同期比 110.8%増の1,233百万円と更に拡大しています。

地域別では、日本が前年同期比 12.4%減の938百万円、アメリカは前年同期比 60.8%減の160百万円、香港・中国は前年同期比 6.0%減の569百万円、ASEANは前年同期比 36.3%減の286百万円と減少しました。一方、台湾はノートパソコン及びLCDモニター用のインバータユニットの好調が続いているのに加え、低迷していたパワーインダクターが急拡大したため、前年同期比 110.5%増の1,642百万円と拡大しました。

c) その他コイル

その他コイルの売上高は前年同期比 31.4%減(同39.6%減)の491百万円になりました。主力のエアコンの冷暖房切り替え用4Vコイルが中国市場での生産調整を受け縮小したのに加え、給湯器、FA機器用コイル等も減少いたしました。

d) 車載用電子部品

車載用電子部品の売上高は前年同期比 25.4%増(現地通貨へ-同10.3%増)の1,788百万円となりました。ABSコイルは前年同期比 37.4%増の1,191百万円と更に成長が続いています。生産数量では、1998年18,399千個、1999年39,398千個、2000年47,471千個、2001年57,200千個から、2002年第1四半期は前年同期比 44.6%増の17,970千個に達しています。HID(ハイ・インテンシティ・ディスチャージ)ランプ用トランスは前年同期比 51.7%減の58百万円と縮小いたしました。

2. 光電子事業

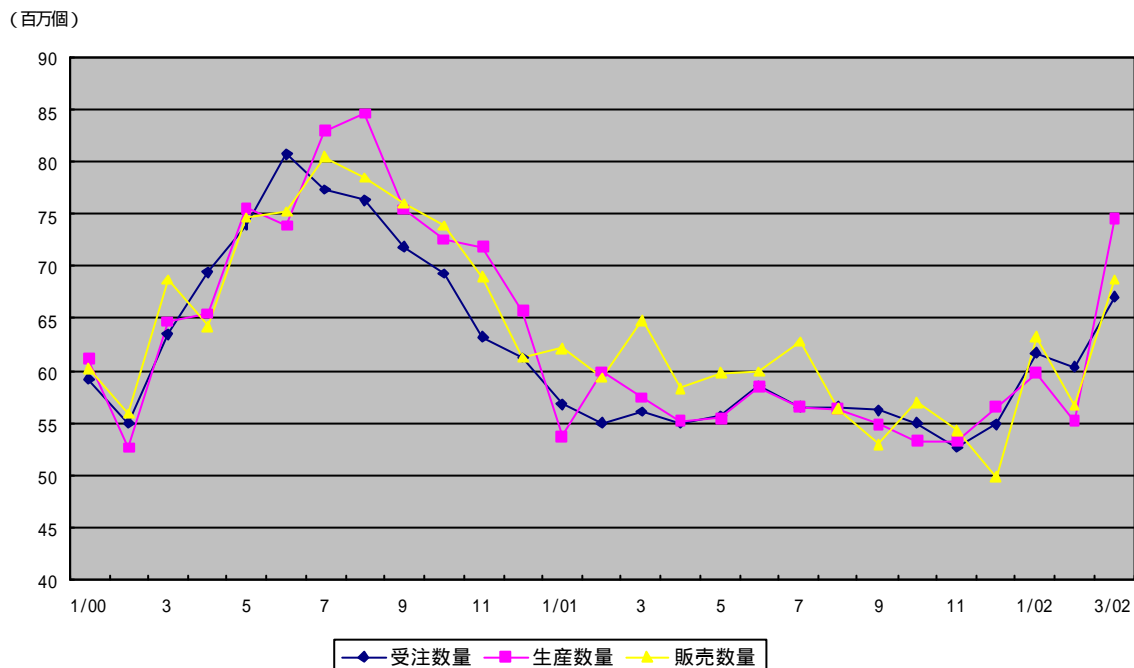
光電子関連部品の売上高は前年同期比 70.1%増(現地通貨へ-同49.5%増)の1,315百万円になりました。DVD用光ピックアップは前年同期の6倍強の190百万円と本格的に成長し、CD-ROM用光ピックアップも前年同期比 41.4%増の772百万円に拡大しました。受注好調に伴い労務費等製造経費の増加があったものの、増収効果により営業利益は前年同期の約21倍の83百万円となりました。

3. 電磁気事業(REMtech)

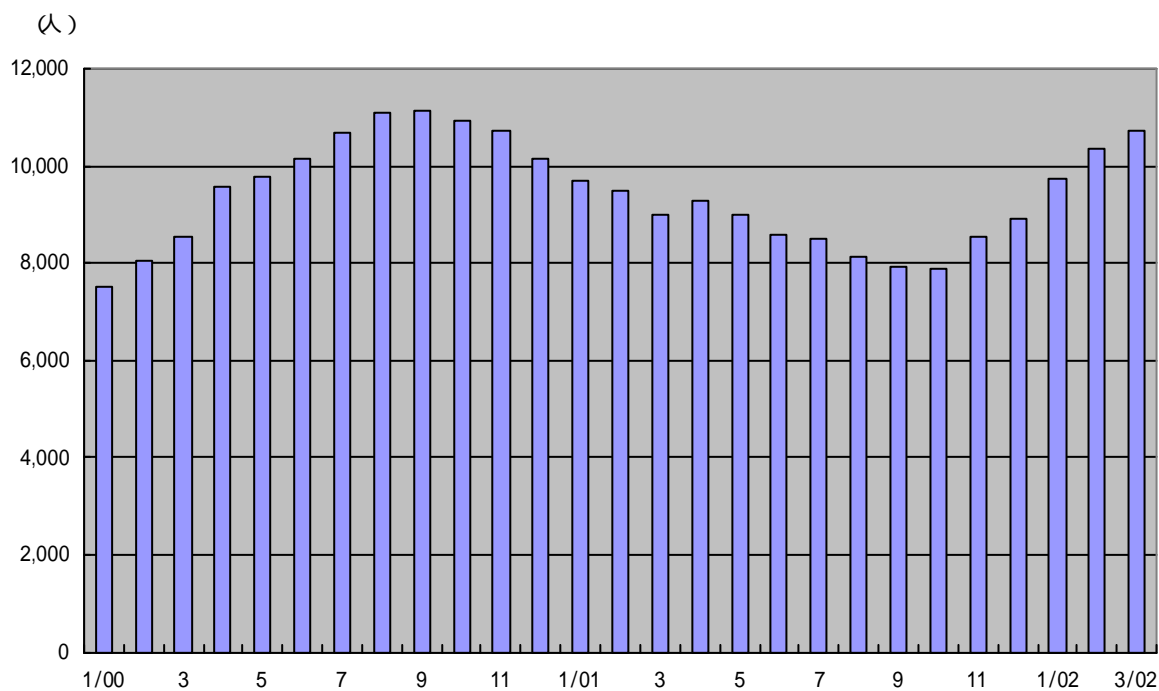
電磁気事業の売上高は前年同期比 16.0%減(同26.1%減)の1,349百万円となりました。リ-

ド・リ-の部品であるスイッチの売上が計上されたものの、マク・ネィックスが伸び悩んだのに加え、アメリカの通信機器業界の低迷からコンポ-ネットの売上高が大幅に減少いたしました。利益面では、原材料の低減、経費の圧縮に取り組みましたが、売上高の減少が影響し、333百万円の営業損失を計上いたしました。

コイル・光製品の受注、生産及び販売数量



中国・番禺、太平工場の就業人員数



今後の経営環境と事業展開方針

続きまして、各セグメントの今後の経営環境と事業展開方針につきましてご説明させていただきます。以下の記述は将来のミダグループの業績に関わる見通しを含んでおります。将来の見通しに関する記述は、ミダグループが独自に判断し、経営の指針として採用しているものです。実際には、世界各国の経済環境の変化、突発的な出来事など様々な要素により、見通しとは大きく乖離する場合があります。これらの見通しに全面的に依拠されることはお控えいただくようお願い申し上げます。

1. コイル事業

ミダグループのコイルの月間受注数量（当月納入分）は、2001年11月に52,600千個と過去2年来の最低水準を記録しましたが、2002年に入り急激に増加しております。1月は61,719千個（前年同月比8.6%増、前月比12.4%増）に拡大しました。2月は旧正月の影響で60,356千個（前年同月比9.7%増、前月比2.2%減）と減少しましたが、3月は67,022千個（前年同月比19.6%増、前月比11.0%増）と再び増加に転じています。

4月以降の受注数量につきましても、更に好調が続いています。4月19日時点での受注数量は72,800千個（前年同期比32.5%増、前月比8.6%増）と過去2年間のピークであった2000年6月の80,730千個に近づきつつあります。地域別では、日本、台湾が堅調に推移しているのに加えて、香港、シンガポールが好調です。用途別では、デジタルカメラ（DSC）用コイル、パソコン及びPDA向けコイル、車載用電子部品が順調に推移しています。携帯電話向けコイルも引き合いが活発化しています。タイプ別ではインパクタユニットに加えてパワーインダクタ等のパワー系が増加しています。5月納入分の数量も既に予想の73.2%の水準に達しています。今後の受注につきましては、5月、6月も現状の高水準が続くものと思われれます。

また、コイルの月間生産数量は、2001年10月に53,224千個と過去2年来の最低水準に低下した後、2002年1月は59,742千個（前年同月比11.4%増、前月比5.7%増）、2月は55,113千個（前年同月比8.1%減、前月比7.7%減）と受注数量と同様な傾向を辿っていますが、この間受注数量と生産数量のギャップ（受注数量 - 生産数量）は拡大しています。2001年12月が1,618千個と生産数量が受注数量を上回っていましたが、2002年1月1,977千個、2月5,243千個と増加しました。この生産水準では将来納期問題に発展する兆しもあったため、昨年末までの製造現場における徹底した経費削減策を一部緩和し、生産要員の新規採用を積極化いたしました。中国・番禺、太平の両工場の就業人員数は、昨年12月の8,925名から、2002年1月9,737名、2月10,354名、3月10,723名と3ヶ月間で1,798名の純増（2001年12月末比20.1%増）を実現いたしました。その結果、3月のコイルの生産数量は74,566千個（前年同月比30.0%増、前月比35.2%増）を達成し、納期問題を回避することが出来ました。

只、新規の生産要員が戦力化するのには約3ヶ月の訓練期間を必要とすることから、1月、2月の生産数量は60,000千個台を上回ることが出来ず、3月の増加分もほとんどが3月末に集中し、第2四半期に持ち越されたものと考えられます。このため、2002年第1四半期のコイル事業の売上高が2001年第4四半期比18.5%増加したのに対し、中国・番禺、太平両工場の労務費は同35.6%（183百万円）増加し、コイル事業の収益力を低下させる要因となりました。今後新規採用した生産要員の収益への寄与が本格化するものと考えられます。

コイル事業の製造現場では、昨年徹底した原価低減策を継続して実施しております。中国・番禺工場では既存サプライヤーに加え新規サプライヤーの開拓、原材料内製化の進展により、月間原材料購入額に占めるコスト削減効果の比率（ $= (2001\text{年}末\text{材料購入単価} - 2002\text{年}当\text{月}材料購入単価) \times \text{当月}材料購入数量 / \text{当月}材料購入額$ ）は、2002年1月1.3%、2月4.0%、3月4.3%と成果を積み重ねております。太平工場も同様の傾向を辿っています。アメリカのABSコイルの製造部門はの不良率は1月、2月10%台半ばで推移していましたが、3月1桁台半ばにまで低下し、中国・番禺工場の水準に近づいてまいりました。

今後もサプライヤーとの交渉を活発化させると同時に、ABSコイル等の製造技術の向上を図り、コイル事業の原材料比率の低減に取り組んでまいります。また、工場経費、販売費及び一般管理費の削減にも引き続き力を注ぐ方針です。

2. 光電子事業

主力製品の光ピックアップは2001年第4四半期以降ユーザからの引き合いが活発化していました

が、2002年に入り需要が増加し作業の状況が続いています。これはDVD用光ピックアップが急激に市場に浸透しているのに加え、DVD-ROM用光ピックアップからDVDプレーヤー用光ピックアップへの傾斜が急速に進展していることによるものです。DVD-ROM用光ピックアップにつきましては、高水準ではあるものの、現状では足踏み状態が続いています。これに対しDVDプレーヤー用光ピックアップは今後更に需要が高まるものと予想されます。DVD用光ピックアップの拡大に伴い、DVD用光ピックアップの部品であるレンズ材の発注も増加するものと考えられます。

ミダグループにおきましては、DVD用光ピックアップ及びレンズ材の製造改善に努めたことにより、大幅な歩留率向上を実現いたしました。今後歩留率に加え生産効率向上に取り組んでまいります。

3. 電磁気事業

電磁気事業は製品の種類により、コンポネント（ハイフォームス、リードリレ、サージアレスター）、マグネティックス、スイッチの各部門に区分されます。このなかで売上高に占める原材料比率が低く、比較的採算を得やすい部門はコンポネントです。コンポネント部門の売上高は買収直後の2000年第1四半期に797百万円とピークを記録しました。続く第2四半期に690百万円に減少した後、2001年第2四半期までの5期間連続して6億円台を維持していましたが、第3四半期に398百万円に急減し、第4四半期346百万円、2002年第1四半期には352百万円と低迷が続いています。

また、マグネティックス部門は原材料比率が高く、電磁気事業低迷の大きな要因となっていましたが、原材料の輸送費の低減、労務費の抑制、生産の効率化等徹底した再構築策を実施したことから、損益面では改善に向かっております。

一方、2001年7月に買収したスイッチ部門は、同年第4四半期198百万円であった売上高が、2002年第1四半期には135百万円に減少いたしました。同部門はコンポネント部門と同様に通信機器向けの比重が高く、不振が続くアメリカの通信機器業界の影響を直接受けております。スイッチ部門の売上高の減少で固定費の比重が高まったことが、電磁気事業全体の収益力を圧迫する大きな要因となりました。今後、マーケットの動向を注視しながら、スイッチ部門の再建策に本格的に取り組んでまいります。

連結貸借対照表

連 結 貸 借 対 照 表

(単位：千円)

期 別 科 目	第1四半期末				前期末	
	当期		前期		前期	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資 産 の 部)		%		%		%
流 動 資 産						
1. 現 金 及 び 預 金	4,516,915		4,882,800		5,349,268	
2. 売 上 債 権	8,020,745		7,221,191		6,325,910	
3. 棚 卸 資 産	3,825,432		4,389,027		3,821,519	
4. そ の 他	1,202,968		1,180,610		1,235,438	
5. 貸 倒 引 当 金	72,773		87,041		63,412	
流動資産合計	17,493,287	53.0	17,586,587	53.5	16,668,723	51.5
固 定 資 産						
(1) 有形固定資産						
1. 建 物 及 び 構 築 物	6,685,186		6,546,958		6,643,163	
2. 機 械 装 置 及 び 運 搬 具	11,048,583		9,120,632		10,549,409	
3. 工 具 器 具 及 び 備 品	3,371,084		2,715,044		3,328,409	
4. 土 地	1,260,648		1,270,321		1,259,545	
5. 建 設 仮 勘 定	197,451		264,154		147,145	
6. 減 価 償 却 累 計 額	10,140,268		7,762,007		9,349,035	
有形固定資産合計	12,422,684	37.7	12,155,102	37.0	12,578,636	38.9
(2) 無形固定資産						
1. 借 地 権	654,234		624,700		649,483	
2. 連 結 調 整 勘 定	24,226		82,776		41,153	
3. 営 業 権	-		1,517,884		-	
4. そ の 他	110,158		106,881		102,037	
無形固定資産合計	788,618	2.4	2,332,241	7.1	792,673	2.5
(3) 投資その他の資産						
1. 投 資 有 価 証 券	237,184		253,103		333,450	
2. そ の 他	2,050,337		538,158		1,966,527	
投資その他の資産合計	2,287,521	6.9	791,261	2.4	2,299,977	7.1
固定資産合計	15,498,823	47.0	15,278,604	46.5	15,671,286	48.5
資 産 合 計	32,992,110	100.0	32,865,191	100.0	32,340,009	100.0
(負 債 の 部)						
流 動 負 債						
1. 仕 入 債 務	2,764,333		2,648,532		2,325,131	
2. 短 期 借 入 金	5,552,106		5,684,809		5,153,758	
3. そ の 他 流 動 負 債	2,312,508		2,389,274		2,626,217	
流動負債合計	10,628,947	32.2	10,722,615	32.6	10,105,106	31.3
固 定 負 債						
1. 長 期 借 入 金	2,112,722		1,973,200		2,377,424	
2. 退 職 給 与 引 当 金	-		93,633		-	
3. そ の 他 固 定 負 債	284,793		247,162		311,586	
固定負債合計	2,397,515	7.3	2,313,995	7.1	2,689,010	8.3
負 債 合 計	13,026,462	39.5	13,036,610	39.7	12,794,116	39.6
(少 数 株 主 持 分)						
少 数 株 主 持 分	11,517	0.0	-	-	11,517	0.0
(資 本 の 部)						
資 本 金	5,375,711	16.3	5,375,711	16.4	5,375,711	16.6
資 本 準 備 金	5,169,258	15.7	5,169,258	15.7	5,169,258	16.0
連 結 剰 余 金	8,596,350	26.1	9,423,186	28.7	8,347,551	25.8
その他有価証券評価差額金	78,661	0.2	-	-	100,523	0.3
為替換算調整勘定	735,772	2.2	138,699	0.5	541,874	1.7
自 己 株 式	1,621	0.0	875	0.0	541	0.0
資 本 合 計	19,954,131	60.5	19,828,581	60.3	19,534,376	60.4
負 債 資 本 合 計	32,992,110	100.0	32,865,191	100.0	32,340,009	100.0

連結損益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	第1四半期				前期比較	
	当期		前期		増減額 (印減少)	比率 (%)
	金 額	百分比	金 額	百分比		
		%		%		
売 上 高	8,954,663	100.0	8,226,246	100.0	728,417	8.9
売 上 原 価	6,937,018	77.5	6,042,488	73.5	894,530	14.8
売 上 総 利 益	2,017,645	22.5	2,183,758	26.5	166,113	7.6
販売費及び一般管理費	1,513,809	16.9	1,850,685	22.5	336,876	18.2
営 業 利 益	503,836	5.6	333,073	4.0	170,763	51.3
営業外収益(費用)						
受取利息及び配当金	18,344		30,948		12,604	40.7
支払利息及び割引料	25,256		28,510		3,254	11.4
為替差益(差損)	3,313		136,912		133,599	97.6
その他の営業外収益(費用)	20,609		151,519		172,128	113.6
営業外収益(費用)計	10,384	0.1	285,993	3.4	296,377	103.6
経 常 利 益	514,220	5.7	47,080	0.6	467,140	992.2
特別利益(損失)						
固定資産売却益	-		31,961		31,961	100.0
固定資産除売却損	5,465		32,664		27,199	83.3
その他特別利益(損失)	-		186,968		186,968	100.0
特別利益(損失)計	5,465	0.0	187,671	2.3	182,206	97.1
税 引 前 利 益	508,755	5.7	140,591	1.7	649,346	461.9
法 人 税 等	127,189	1.4	46,394	0.6	173,583	374.1
当 期 利 益	381,566	4.3	94,197	1.1	475,763	505.1

連結キャッシュ・フロー

(単位：千円)

科 目	期 別	3ヶ月通期			
		日本	海外	連結消去	当期
.営業活動によるキャッシュ・フロー					
当期純利益		48,976	968,090	537,548	381,566
減価償却費		77,279	424,718	16,994	518,991
固定資産除売却損		279	6,846	1,660	5,465
売上債権の増減額		208,776	1,272,829	122,659	1,604,264
棚卸資産の増減額		113,279	79,234	70,714	36,669
仕入債務の増減額		115,573	395,158	95,022	374,607
その他		446,623	552,072	230,820	336,269
営業活動によるキャッシュ・フロー		37,577	49,145	709,957	623,235
.投資活動によるキャッシュ・フロー					
有形固定資産の取得		7,510	253,283	1,227	259,566
有形固定資産の売却		3	-	-	3
投資活動によるキャッシュ・フロー		7,507	253,283	1,227	259,563
.財務活動によるキャッシュ・フロー					
短期借入金純増減額		400,000	257	-	400,257
長期借入金による調達		264,702	-	-	264,702
配当金の支払額		132,767	696,128	696,128	132,767
その他		-	3,647	3,647	-
財務活動によるキャッシュ・フロー		2,531	699,518	699,775	2,788
.現金及び現金同等物に係る換算差額		-	38,702	8,955	47,657
.現金及び現金同等物の増減額		32,601	864,954	-	832,353
.現金及び現金同等物期首残高		406,929	4,942,339	-	5,349,268
.現金及び現金同等物期末残高		439,530	4,077,385	-	4,516,915